

2008年3月期 中間決算説明会

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

2007年11月12日

本日の議題

1. 2008年3月期中間決算

取締役 藤井睦久

2. 事業活動報告

代表取締役社長 黒田直樹

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

連結子会社および持分法適用関連会社

連結子会社 59社

主な子会社	国(地域)名	出資比率	ステージ
国際石油開発	インドネシア	100%	生産中
帝国石油	日本	100%	生産中
ナトゥナ石油	インドネシア	100%	生産中
サウル石油	チモール海・共同開発地域	100%	生産中
インペックス西豪州ブラウズ石油	オーストラリア	100%	開発準備作業中
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中
帝石コンゴ石油	コンゴ民主共和国	100%	生産中
インペックス南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中
インペックス北カスピ海石油	カザフスタン	45%	開発中

持分法適用関連会社 13社

主な関連会社	国(地域)名	出資比率	ステージ
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	開発中
アンゴラ石油	アンゴラ	19.6%	生産中

2008年3月期 中間決算ハイライト

	07.3期中間	08.3期中間
売上高 (億円)	5,008	5,541
営業利益 (億円)	2,984	3,259
経常利益 (億円)	2,940	3,216
中間純利益 (億円)	646	810
1株当たり中間純利益 (円)	27,647.74	34,385.24

期中平均株式数(連結)2008年3月期 中間期 2,356,997.38株

	07.3期末	08.3期中間
総資産 (億円)	16,081	17,202
1株当たり純資産 (円)	436,467.92	466,950.22

期末発行済株式数(連結)2008年3月期 中間期 2,356,709.84 株

国際石油開発(連結):	4,984
帝国石油(連結):	754
仕入販売取引相殺:	△197
計	5,541
原油売上高:	3,577
天然ガス売上高:	1,835
その他:	128
計	5,541

国際石油開発(連結):	3,064
帝国石油(連結):	256
のれん償却額:	△32
その他共計	3,216

国際石油開発(連結):	742
帝国石油(連結):	147
のれん償却額:	△32
その他共計	810

売上高

原油

	07年3月期中間	08年3月期中間	増減	増減率
売上高 (億円)	3,167	3,577	409	12.9%
販売量 (千bbl)	41,054	42,971	1,917	4.7%
平均単価* (\$/bbl)	66.56	69.47	2.91	4.4%
平均為替 (¥/\$)	115.45	119.44	3.99	3.5%

*国内生産分を除く

天然ガス

	07年3月期中間	08年3月期中間	増減	増減率
売上高 (億円)	1,702	1,835	132	7.8%
海外生産分販売量 (百万cf)	159,931	173,861	13,930	8.7%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	7.98	7.32	△0.66	△8.3%
平均為替 (¥/\$) ※LPG含む	115.44	119.34	3.90	3.4%
国内生産分販売量 (百万m3)	530	756	226	42.6%
国内生産分平均単価 (円/m3)	34.48	34.92	0.44	1.3%

損益計算書

(億円)	07.3期中間	08.3期中間	増減	増減率	
売上高	5,008	5,541	533	10.6%	原油売上原価： 1,322 (増減) +167 天然ガス売上原価： 494 (増減) +45
売上原価	1,703	1,896	193	11.3%	
探鉱費	93	83	△10	△11.2%	国内の探鉱投資が増加した一方、 アジア・オセアニア地域で探鉱投資が減少
販売費及び一般管理費	226	302	75	33.2%	
営業利益	2,984	3,259	275	9.2%	原油輸送費、減価償却費の増加
営業外収益	118	220	101	85.3%	
営業外費用	163	263	100	61.5%	
経常利益	2,940	3,216	276	9.4%	
法人税等及び法人税等調整額	2,235	2,319	83	3.8%	利益増に伴う外国法人税の増加
少数株主利益	58	86	28	48.7%	
中間純利益	646	810	163	25.3%	

営業外収益・費用

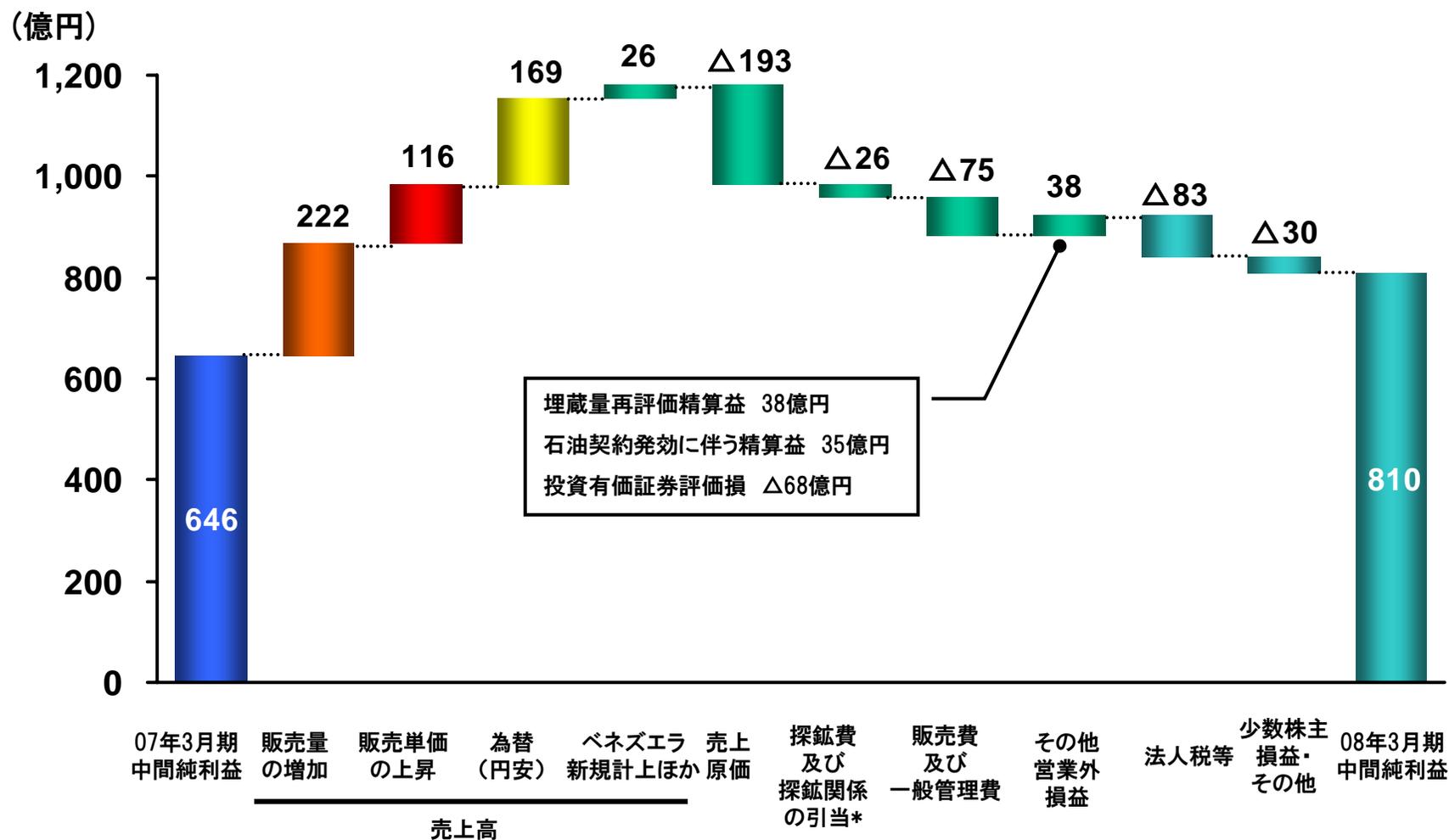
(億円)	07.3期中間	08.3期中間	増減	増減率
営業外収益	118	220	101	85.3%
受取利息	60	59	△1	△2.9%
受取配当金	11	12	0	6.0%
持分法による投資利益	7	10	3	39.6%
埋蔵量再評価精算益	-	38	38	-
石油契約発効に伴う精算益	-	35	35	-
為替差益	14	45	30	209.6%
その他	23	18	△5	△22.9%
営業外費用	163	263	100	61.5%
支払利息	59	59	0	0.1%
生産物回収勘定引当金繰入額	17	75	57	318.4%
探鉱事業引当金繰入額	26	6	△19	△74.3%
投資有価証券評価損	-	68	68	-
その他	59	54	△5	△8.9%

バユ・ウンダンガスプロジェクトにおける隣接鉱区との埋蔵量再評価の結果、権益比率が上昇したことに伴う精算益

ベネズエラ(ガスグアリコ)における石油契約発効に伴う過年度分(06.4-12)精算益

マセラ鉱区での評価井掘削等による探鉱投資の増加

中間期純利益 増減要因分析



*生産物回収勘定引当金繰入額及び探鉱事業引当金繰入額

貸借対照表

(億円)	07年3月期 中間期末	07年3月期 年度末	08年3月期 中間期末	増減対07年 3月期年度末	増減率
流動資産	4,377	4,741	5,187	446	9.4%
有形固定資産	2,141	2,192	2,337	144	6.6%
無形固定資産	2,716	2,658	2,570	△87	△3.3%
生産物回収勘定	3,084	3,191	3,416	225	7.1%
その他	3,465	3,809	4,285	475	12.5%
生産物回収勘定引当金	△476	△511	△594	△82	16.1%
資産合計	15,309	16,081	17,202	1,121	7.0%
流動負債	2,594	2,662	2,921	259	9.7%
固定負債	3,235	2,618	2,622	4	0.2%
純資産	9,479	10,800	11,658	858	7.9%
(うち少数株主持分)	(470)	(511)	(653)	(142)	(27.9%)
負債・純資産合計	15,309	16,081	17,202	1,121	7.0%
1株当たり純資産 (円)	383,912.77	436,467.92	466,950.22	30,482.30	7.0%
期末発行済株式数(連結)2008年3月期中間期	2,356,709.84株				

キャッシュフロー

(億円)	07年3月期 中間	08年3月期 中間	増減	増減率
税金等調整前中間純利益	2,940	3,216	276	9.4%
減価償却費	125	177	51	41.4%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	558	506	△52	△9.4%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△136	△144	△8	6.3%
法人税等の支払額	△2,068	△2,132	△63	3.1%
その他	94	89	△5	△5.7%
営業活動によるキャッシュフロー	1,514	1,712	197	13.1%
有形固定資産の取得による支出	△175	△250	△74	42.2%
有価証券・投資有価証券の純増減	△74	△437	△363	489.0%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△556	△586	△29	5.3%
その他	33	473	439	1293.3%
投資活動によるキャッシュフロー	△772	△801	△28	3.6%
財務活動によるキャッシュフロー	88	△249	△338	△382.7%
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,353	2,521	167	7.1%

2008年3月期 中間期業績(予・実績比較)

前提	1Q(4月-6月) (実績)	2Q(7月-9月) (8月9日時点予想)	2Q(7月-9月) (実績)	上期(実績)
Brent 油価(\$/bbl)	68.7	70.0	74.7	71.7
為替レート(円/US\$)	120.8	115.0	118.0	119.4

中間期業績	予想(8月9日時点)	実績	増減	増減率
売上高 (億円)	5,350	5,541	191	3.6%
営業利益 (億円)	2,910	3,259	349	12.0%
経常利益 (億円)	2,870	3,216	346	12.1%
当期純利益 (億円)	630	810	180	28.6%

主な増益要因:

上期から下期へキャリーした探鉱投資による影響額	86億円
油価・為替による影響額	40億円
バユ・ウンダン権益比率変更の精算益による影響額	24億円
その他	30億円

2008年3月期 通期業績予想

前提	上期(実績)	下期 (8月9日時点予想)	下期 (今回予想)	通期平均
Brent 油価(\$/bbl)	71.7	60.0	60.0	65.8
為替レート(円/US\$)	119.4	115.0	115.0	117.2

通期業績予想	前回予想(8月9日)	今回予想	増減	増減率
売上高 (億円)	10,080	10,270	190	1.9%
営業利益 (億円)	5,290	5,570	280	5.3%
経常利益 (億円)	5,190	5,400	210	4.0%
当期純利益 (億円)	1,200	1,270	70	5.9%

配当金		平成19年3月期(実績)	平成20年3月期(予定)
1株あたり配当金(円)	中間	-	3,500*
	期末	7,000	3,500
	年間	7,000	7,000

*平成20年3月期の中間配当は、11月9日開催の取締役会で決議しております。

事業活動の報告

経営統合の進捗状況

統合後1年半の実施状況

- 経営効率を重視し統一的な意思決定に基づいた投資・経営戦略と競争力強化に向けた融合効果の追求
- 2008年4月適用開始予定の日本版SOX法に対応した内部統制構築、事業持株会社の経理、人事などの新情報システムは、メジャーズ等で多用されているSAP社のソフトをベースとした基本設計から詳細設計へ移行、会社情報開示規程制定による情報開示体制強化など、事業持株会社の基盤整備を推進
- 両社の強みを生かし、スピード感と効率を重視した新組織の基本骨格を決定し、規程類の整備を開始
- 従業員の融和、魅力ある企業風土の形成を目指し、従業員の意識調査を実施、新たな人事・賃金制度の構築作業中
- JODCO、カシャガンなど既存大型プロジェクトに加え、イクシス、アバディなどオペレーター事業推進のために、積極的にグループ内技術者の人材交流を実施。一例として、イクシスLNGプロジェクトでは、パース事務所で31名体制(本年9月末時点、日本人のみ)のうち、帝石から技術者6名が参画し共同で推進。
- 新規鉱区権益取得に向け両社で統一的な戦略に基づき入札に参加するなど、一元的なE&P戦略と投資決定により、一体的かつ積極的な新規事業の取り組み推進
- グループ主要事業会社を集約させるため、港区赤坂(赤坂Bizタワー)に本社移転予定(2008年)

2008年10月(予定)、国際石油開発帝石ホールディングス、国際石油開発及び帝国石油の3社を合併し、事業持株会社へ移行

国内天然ガス事業



- 天然ガス拡販状況
 - 静岡ガス(株)への販売の通年化(今期は2.5億m³超)
 - 大口工業用を中心に引続き大幅な拡販 (前年同期比43%増)
 - 年間販売量17億m³へ
- インフラ整備状況
 - 越路原発電所が完成 (約5.5万kw 天然ガス、コンデンセートの燃料切替可能)
 - 関原地下貯蔵システムの増強
 - 群馬連絡幹線構想、新青海ライン
- LNGの導入
 - 2010年、静岡ガス(株)のLNG気化ガスを導入
- LNG受入基地(上越市)の建設計画
 - 18万klタンク2基 (LNG年間数十万t規模): 検討中
 - 2008年最終投資決定、2013年末運転開始(計画)
 - 県・市との間で計画実現に向けた確認書を締結
 - 当社グループによるLNGバリューチェーン構築も視野に

インドネシア・マハカム沖鉱区



■ 2007年度の計画

- ボンタンLNG基地のLNG安定供給に向けた継続的なガス田開発
 - ー トゥヌ及びペチコガス田の段階的開発及びタンボラガス田の追加開発実施中
 - ー シシ・ヌビガス田は2007年11月の生産開始を目標にフェーズ1開発の施設建設作業中



■ 中長期的な課題

- ボンタンLNG基地へのガス安定供給の継続
- 2010年12月、2011年3月に更新を迎えるLNG販売契約の延長

中長期的な成長ドライバー ACG、カシャガン



■ ACG(Azeri-Chirag-Gunashili)油田(アゼルバイジャン)

- 当社権益比率: 10.0% (オペレーター:BP)
- 2005年2月、フェーズ1(アゼリ油田中央部)生産開始
- フェーズ2(アゼリ油田西部及び東部)は2005年12月にアゼリ油田西部から生産を開始し、2006年10月からアゼリ油田東部でも生産開始
- フェーズ3(グナシリ油田深海部)の生産開始は2008年第2四半期を予定
- BTCパイプラインは2006年6月より稼動開始
- 2009年に日量100万バレルの生産を達成予定

■ カシャガン油田他(カザフスタン)

- 当社権益比率: 8.33% (オペレーター:Eni)
- カシャガン油田を対象としたフェーズ1開発を実施
- 修正開発計画についてカザフスタン政府と協議中であり、生産開始時期(当初計画:2008年)は見直される予定
- カシャガン油田を除く既発見構造(カラムカス、アクトテ、南西カシャガン、カイラン)の評価作業を継続

大規模オペレータープロジェクト



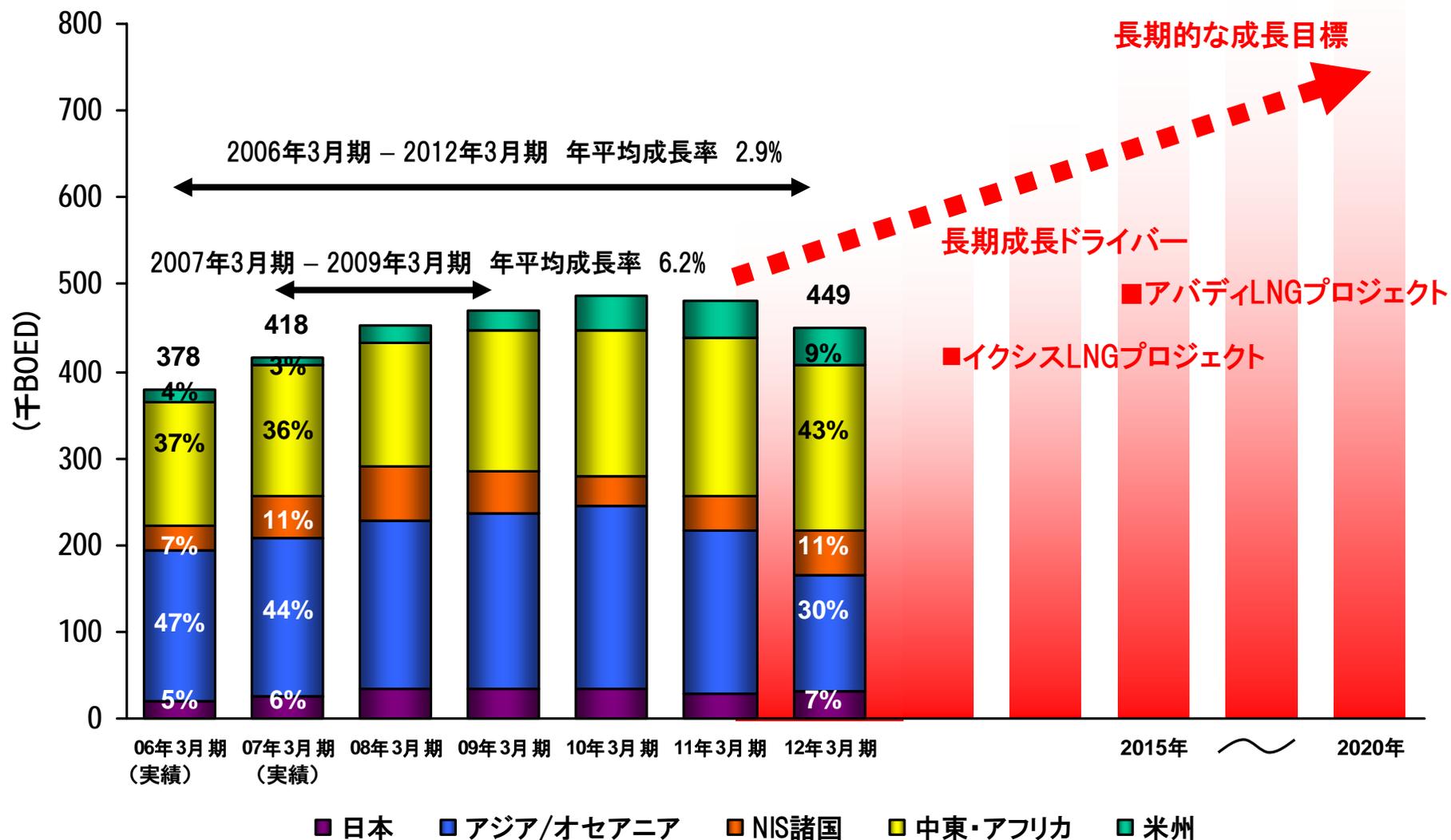
■ オーストラリア・イクシス・ガスコンデンセート田 (WA-285-P鉱区)

- 当社権益比率: 76.0%
- LNGによる商業化を前提に開発検討作業及びマーケティングを積極的に実施中
- ガス埋蔵量の拡大を目的として、2007年4月より試掘井掘削
- 2012年末のLNG生産開始を目標に、初期段階としてLNGを年間約760万トン、コンデンセートとLPGをあわせて日量約10万バレルの生産・販売を予定
- 供給能力、需要家の動向等を踏まえ、更に増産も検討

■ インドネシア・アバディ・ガス田(マセラ鉱区)

- 当社権益比率: 100%
- 埋蔵量評価を目的として、2007年5月より評価井掘削開始
 - 2008年初めにかけて計4坑の評価井掘削予定
- 埋蔵量評価の終了後、開発コンセプト策定及びマーケティングを実施予定

生産量予測—地域別



注) 油価は2008年3月期以降55ドルフラットを前提にネット生産量を試算。また、2012年3月期以降のインドネシア・ボンタンLNGの日本買主との販売契約量は保守的にボトムラインの年間300万トンを前提に試算しているが、今後、上積みされる可能性がある。